

貸借対照表 (令和2年2月29日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	[5,769,505]	[流動負債]	[1,181,622]
現金預金	4,029,701	支払手形	840,179
受取手形	275,827	買掛金	142,528
売掛金	837,356	未払金	41,259
商品	32,294	未払費用	62,994
製品	56,615	未払法人税等	2,500
原材料	188,258	賞与引当金	71,719
仕掛品	119,598	その他	20,440
貯蔵品	116		
短期貸付金	105,240	[固定負債]	[202,274]
前払費用	15,321	退職給付引当金	22,134
未収消費税	48,185	役員退職慰労引当金	180,140
その他	61,354		
貸倒引当金	△ 365	負債合計	1,383,897
[固定資産]	[6,706,523]	純資産の部	
(有形固定資産)	(3,387,626)	[株主資本]	[11,126,135]
建物	1,527,424	資本金	100,000
構築物	62,282		
機械装置	53,901	資本剰余金	
車両運搬具	352	資本準備金	351,372
工具器具備品	27,409	その他資本剰余金	396,485
土地	1,716,256		
(無形固定資産)	(36,663)	利益剰余金	
ソフトウェア	21,503	利益準備金	45,300
電話加入権	5,660	その他利益剰余金	
営業権	9,500	別途積立金	9,312,000
(投資その他の資産)	(3,282,232)	繰越利益剰余金	1,523,376
投資有価証券	56,749		
子会社株式	224,576	自己株式	△ 602,398
子会社出資金	1,650,013		
長期貸付金	850,910	[評価・換算差額等]	[△ 34,004]
破産更生債権等	0	その他有価証券評価差額	△ 34,004
保険積立金	112,882		
繰延税金資産	369,491	純資産合計	11,092,131
その他	17,864		
貸倒引当金	△ 255	負債及び純資産合計	12,476,028
資産合計	12,476,028		

損益計算書(自平成31年3月1日至令和2年2月29日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		4,565,200
営業費用		
売上原価	3,575,078	
販売費及び一般管理費	1,254,214	4,829,293
営業損失		△ 264,092
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,842,685	
その他の営業外収益	12,112	1,854,798
営業外費用		
為替差損	123,215	
その他の営業外費用	7,596	130,812
経常利益		1,459,893
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入	6,771	6,771
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
税引前当期純利益		1,466,665
法人税、住民税及び事業税	4,384	
法人税等調整額	△ 60,833	△ 56,449
当期純利益		1,523,114

株主資本等変動計算書（自平成31年3月1日至令和2年2月29日）

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金		利益剰余金合計		
						別途積立金	利益剰余金			
平成31年3月1日残高	100,000	351,372	396,485	747,857	45,300	6,711,000	2,624,348	9,380,648	△602,398	9,626,108
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	2,601,000	△2,601,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△23,086	△23,086	-	△23,086
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,523,114	1,523,114	-	1,523,114
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,601,000	△1,100,972	1,500,027	-	1,500,027
令和2年2月29日残高	100,000	351,372	396,485	747,857	45,300	9,312,000	1,523,376	10,880,676	△602,398	11,126,135

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成31年3月1日残高	△20,407	-	△20,407	-	9,605,701
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△23,086
当期純利益	-	-	-	-	1,523,114
資本金から剰余金への振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△13,597	-	△13,597	-	△13,597
当事業年度中の変動額合計	△13,597	-	△13,597	-	1,486,430
令和2年2月29日残高	△34,004	-	△34,004	-	11,092,131

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・其他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～35年
機械装置	4年
工具器具備品	4年～15年
 - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上方法
 - ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
 - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
2. 表示方法の変更に関する注記
『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更
『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	388,837 千円
長期金銭債権	850,910 千円
短期金銭債務	5,618 千円
 - (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,256,942 千円
 - (3) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。
 - (4) 担保に供している資産

建 物	93,410 千円
土 地	588,340 千円
 - (5) 保証債務 96,051 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高		
営業取引高		
売上高		1,459,627 千円
仕入高		35,170 千円
営業取引以外の取引高		
受取配当金		1,810,336 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式数	普通株式	1,786,735 株
(2) 当事業年度の末日における自己株式数	普通株式	428,710 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①令和元年5月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,086 千円
1株当たり配当額	17 円
基準日	平成31年2月28日
効力発生日	令和元年5月27日

②令和2年5月22日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,790 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5 円
基準日	令和2年2月29日
効力発生日	令和2年5月25日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	24,097 千円
貸倒損失	4,259 千円
繰越欠損金	291,502 千円
役員退職慰労引当金	60,527 千円
退職給付引当金	7,437 千円
その他	25,216 千円
繰延税金資産合計	<u>413,041 千円</u>
繰延税金負債	
子会社出資金認定損	43,550 千円
繰延税金負債合計	<u>43,550 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>369,491 千円</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	33.6 %
(調整)	
住民税均等割額	0.1 %
受取配当金等の益金不算入額	△ 38.1 %
役員賞与損金不算入	0.3 %
その他	0.2 %
	<u><u>△ 3.9 %</u></u>

7. リースに使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得原価相当額	272,434 千円
減価償却累計額相当額	176,059 千円
期末残高相当額	96,375 千円

(2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	47,147 千円
1年超	54,269 千円
合計	<u><u>101,417 千円</u></u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	60,045 千円
減価償却費相当額	57,857 千円
支払利息相当額	1,404 千円
8. 関連当事者との取引に関する注記	
該当事項はありません。	
9. 1株当たり情報に関する注記	
(1) 1株当たり純資産額	8,167 円84銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	1,121 円57銭
10. 重要な後発事象に関する注記	
該当事項はありません。	
11. その他の注記	
退職給付関係	
(1) 当社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定しております。	
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△ 655,401 千円
年金資産残高	633,266 千円
退職給付引当金	<u>△ 22,134 千円</u>
(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	△ 1,756 千円
掛金拠出額	41,819 千円
退職給付費用	<u>40,062 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。